



公益財団法人

沖縄県産業振興公社

Okinawa Industry Promotion Public Corporation

DXへの取組

2025/3

CONTENTS

1. 経営理念と4つの事業領域
2. 既存事業計画とDX戦略の位置づけ
3. DX戦略
4. DX推進に向けた組織体制と人材育成
5. DX推進に向けたセキュリティ対策
6. DX戦略の成果指標
7. DX認定取得のプロセスとスケジュール

1. 公社の経営理念と事業

〔経営理念〕

産業振興の中核的支援機関として企業経営を支援し、お客様の期待に応える
質の高いサービスを提供し続け、本県経済の自立的発展に寄与する

〔公社今後10年のあり方(2022/3策定)〕

県内企業の経営に関する課題の解決及び産業振興に資する中核的支援機関として、企業や支援機関をはじめ、県民等から信頼される組織となる

1. 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化

経営革新を図る中小企業者や、創業を目指す起業家に対し、経営支援のワンストップサービスを提供

2. 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成

企業の地域資源等を活用した製品開発や、企業の資金調達、知的財産権保護などに対する支援

3. 県内企業等の海外展開

企業の海外展開（販路拡大等）支援や、海外企業の県内投資等に関するサポートのほか、県内企業とのビジネスマッチングを支援

4. 県内企業等の人材育成

企業が生産性の向上を目的として行う人材育成に関する取組を支援

2. 公社の既存計画とDX戦略の位置づけ

[公社既存計画]

●公社今後10年のあり方(2022/3策定)

県内企業の経営に関する課題解決及び産業振興に資する中核的支援機関として、企業や支援機関をはじめ、県民等から信頼される組織となる

●中期経営計画（R4年度～R6年度）

「新・沖縄県21世紀ビジョン実施計画」を踏まえ、公社が継続的に県から受託することを目指す、具体的な事業を示した実施計画
（中期的な収支見通しのベースとなる計画）

●事業実施計画（年度ごと）

国や県からの受託事業等について、5つの基本方針ごとに事業の概要や成果目標などをまとめた事業計画

新たなデータとデジタル技術を活用し
価値を付加

[公社が進める3つのDX]

①業務の変革

日常業務で収集する情報等を統一フォームで整理し、各事業部門が共通で活用できるデータ基盤を構築して効率化

②企業支援サービスの変革

窓口支援、支援メニュー活用状況、各種セミナー実施等から得られるデータを解析し、課題解決に資する支援サービスを提供

③事業提案力・情報発信力の変革

定量的なデータを基に、企業の支援ニーズ発掘や事業実施後の効果測定・フィードバック、新規事業等の提案

3. 公社DX戦略

【DX化の目的】

日常業務の作業効率を向上し、業務を通じてデータを収集し活用する体制を構築するとともに、データを基に県内企業のニーズを把握し、事業効果分析に基づく事業の企画・立案を行う支援機関を目指す

（1）業務の変革【2025～2026年】

- ①企業情報蓄積のためのノーコードツールの開発
- ②日常業務を通じてデータを蓄積する組織体制の構築
- ③開発ツール活用による業務進捗管理の効率化

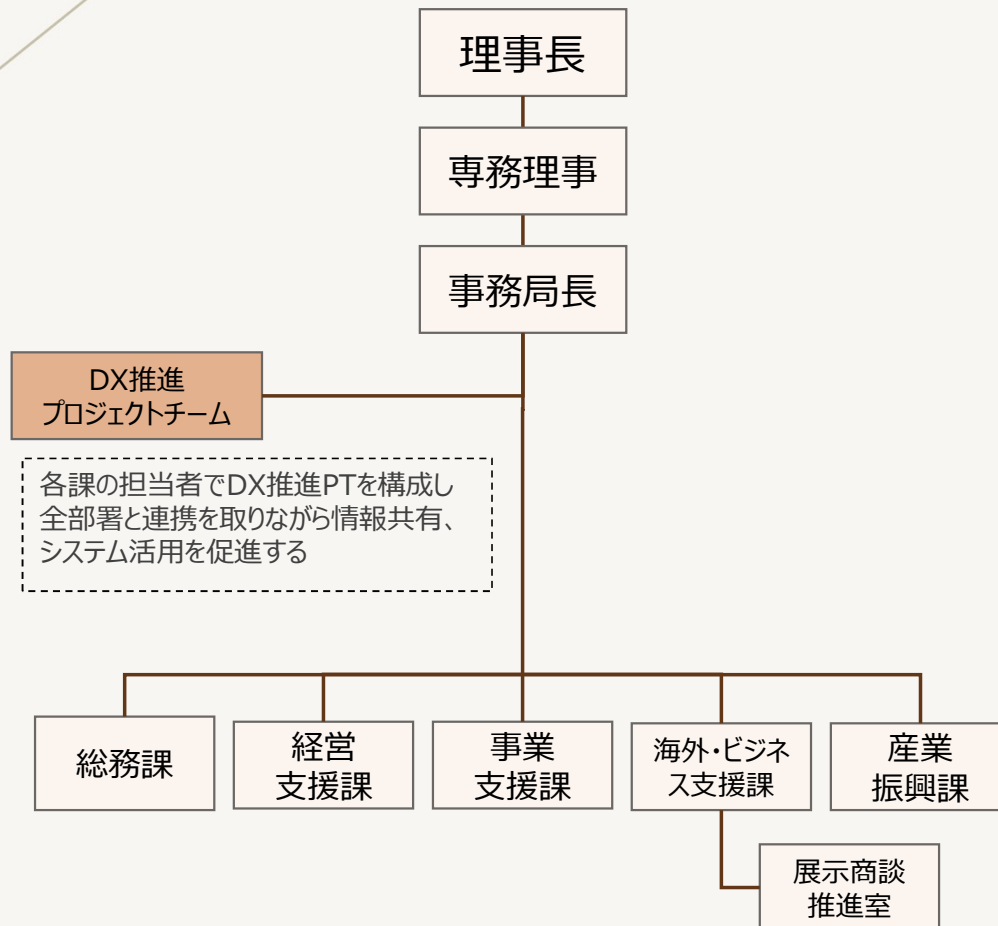
（2）企業支援サービスの変革【2027～2028年】

- ①蓄積データの可視化による支援事例の情報発信
- ②データを活用した企業に対する支援メニューの提案
- ③BtoB取引のマッチング支援サービスの提供

（3）事業提案力・情報発信力の変革【2029～2030年】

- ①支援メニューに対する企業ニーズの分析
- ②支援メニュー活用前後の付加価値変化の分析
- ③データ分析に基づく新規事業や事業改善策の提案

4. 組織体制と人材育成



【デジタル人材の育成】

(1) 基本的なスキルの習得

DX推進PTを中心に基本的な業務アプリの作成方法やデータ構成について習得。社内でヘルプデスクを担いながら業務アプリを利用促進する

(2) データの集積とマネ地盤をへの活用

業務アプリで集積したデータを各事業の進捗把握に活用することで、マネジメントの透明性を確保し、課長クラス以上のデータ分析スキル習得を進める

(3) 新しい価値の創出

データ分析を通じてニーズやトレンドを把握し、新規事業提案やタイムリーなデータ提供を行うことで、組織の価値向上を図る

5. DX戦略推進に向けたセキュリティ対策

沖縄県産業振興公社では、情報処理推進機構（IPA）が実施している「SECURITY ACTION」における二つ星を宣言します。

企業情報や社内重要情報を保護し、適切な安全管理を実現するため、安全かつ適正な情報セキュリティ対策を実施していきます。

公社の事業を安全かつ継続的に行うため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、継続的な情報セキュリティ対策の見直しと改善を行います。

●SECURITY ACTION セキュリティ対策自己宣言

<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/index.html>



セキュリティ対策自己宣言

6. 成果指標

(1) 業務の変革

- ①業務処理・品質の向上
- ②進捗管理の効率化
- ③労働時間削減

(2) 企業支援サービスの 変革

- ①支援サービス申し込み件数
- ②企業からの相談件数

(3) 情報提案力・情報 発信力の変革

- ①新規事業、事業改善提案数
- ②委託先への事業効果の分析報告
- ③支援ニーズに関する分析発表



ADD: 〒901-0152

沖縄県那覇市小禄1831-1 沖縄産業支援センタービル401

TEL: 098-859-6255

WEB: <https://okinawa-ric.jp/>